

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、コロナ禍における燃料価格の高騰に直面する姫路市内の乗合バス事業者、タクシー事業者、定期航路事業者及び鉄道事業者に対し、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、地域公共交通の維持に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 乗合バス事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営む者をいう。
- (2) タクシー事業者 道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営む者をいう。
- (3) 定期航路事業者 海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第5項に規定する一般旅客定期航路事業を営む者をいう。
- (4) 鉄道事業者 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業を営む者をいう。

(補助金の交付)

第3条 市長は、予算の範囲内において、別表第1から別表第4までに定めるところにより補助金を交付する。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「補助対象者」という。）は、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請は、1会計年度間で1補助対象者につき1回を限度とする

。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の規定による交付の申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の決定をしたときは姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付決定書(様式第2号)により、補助金を交付しないと決定したときは書面により、申請者に通知するものとする。

(交付の条件等)

第6条 市長は、補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第7条 第5条の規定による補助金の交付の決定(以下「交付決定」という。)を受けた補助対象者(以下「補助事業者」という。)は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内に申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る交付決定は、なかったものとみなす。

(交付決定の変更)

第8条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするときは、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金変更交付申請書(様式第3号)に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更の申請があった場合は、その内容を審査し、必要があると認めるときは、交付決定の内容を変更し、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金変更交付決定通知書(様式第4号)により当該申請者に通知するものとする。

(補助事業の遂行状況報告等)

第9条 補助事業者は、市長から補助事業の遂行状況の報告を求められたときは、速やかに当該状況に関し報告しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに姫路市地域公共

交通燃料価格高騰対策支援事業遂行困難状況報告書（様式第5号）を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

（補助事業の中止及び廃止）

第10条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合において、当該補助事業の中止又は廃止を承認するときは、その旨を姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認通知書（様式第7号）により、当該補助事業者へ通知するものとする。

（実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が終了したときは、終了した日から30日を経過する日又は令和6年3月11日のいずれか早い日までに姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業実績報告書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 市長は、前条の規定による実績報告があったときは、当該実績報告に係る書類を審査し、補助金の額を確定し、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金額確定通知書（様式第9号）により、当該補助事業者へ通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により確定した補助金の額が、第5条又は第8条第2項の規定により通知された額と同額であるときは、前項の規定による通知を省略することができる。

（補助金の請求）

第13条 補助事業者は、前条の規定により補助金の額が確定した場合において、補助金の交付を受けようとするときは、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金請求書（様式第10号）に必要書類を添付して、市長に請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、速やかに補助金を交付するものとする。

（概算払）

第14条 市長は、前条の規定にかかわらず、必要があると認めるときは、補助事業の完了前に補助金の全部又は一部について概算払をすることができる。

2 補助事業者は、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金請求書を市長に提出しなければならない。

(補助金の精算)

第15条 市長は、前条第1項の規定により、補助事業が完了する前に補助金の全部又は一部を交付したときは、第12条第1項の規定により確定した補助金の額と既に交付した補助金の額の差額を精算するものとする。

(調査及び措置)

第16条 市長は、補助事業を適切に執行させるため、必要に応じ、補助事業者について調査をすることができる。

2 市長は、当該補助事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めたときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者等に命ずることができる。

(交付決定の取消し)

第17条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、交付決定を取り消し、補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) この要綱の規定に違反したとき。
- (2) 補助金を補助事業以外の用途に使用したとき。
- (3) 交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

2 市長は、前項の規定により取消しを行った場合には、その旨を姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付決定取消通知書(様式第11号)により、当該補助事業者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第18条 市長は、前条第1項の規定により交付決定の取消しを行った場合は、当該取り消した部分に係る補助金が既に交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(延滞利息)

第19条 補助事業者は、前条の規定により補助金の返還を命じられ、これを期限までに納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき法定利率により計算した遅延利息を市に納付しなければならない。

(補助金の経理等)

第20条 補助金の交付を受けた者は、当該補助金に係る経理について、その収支状況を明らかにするため、他の経理と明確に区別した帳簿等を備えておかなければならない。

2 前項の帳簿及び当該補助金の経理に係る証拠書類は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

(補則)

第21条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、姫路市補助金等交付規則（昭和43年姫路市規則第60号）に定めるもののほか、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年7月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月10日から施行する。

別表第1（第3条関係）

補助事業名	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業（乗合バス事業者）
補助対象者	市内に本社、支社、営業所等の営業拠点を有する乗合バス事業者であって、市内を含む路線を定めて定期的に運行するもの
補助対象経費	令和5年4月1日から令和6年2月29日までの間において乗合バス車両（令和5年4月1日において自動車登録番号標の交付を受けており、かつ、市内を含む路線で現に運行に供しているものに限る。）に使用した軽油の購入費用
補助金の額	<p>1 軽油の使用量に経済産業省資源エネルギー庁が公表する石油製品価格調査（以下「石油製品価格調査」という。）における兵庫県の軽油の卸価格に係る令和2年度の平均値と令和5年4月分から令和6年1月分までの平均値との差額（以下「平均値差額」という。）を乗じて得た額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てて得た額とする。</p> <p>2 他の燃料価格高騰に対する補助事業により補助金等の交付を受けた場合は、当該補助金の額を控除した額とする。</p>

別表第2（第3条関係）

補助事業名	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業（タクシー事業者）
補助対象者	一般社団法人兵庫県タクシー協会
補助対象経費	<p>補助対象者が姫路市内に本社、支社、営業所等の営業拠点を有し、市内を営業区域に含むタクシー事業者に対し、コロナ禍における燃料価格の高騰対策として支援金を交付する事業に係る次に掲げる経費</p> <p>(1) 令和5年4月1日から令和6年2月29日までの間においてタクシー事業者がタクシー車両（令和5年4月1日において自動車登録番号標の交付を受けており、かつ、市内の営業拠点に配置するものに限る。）に使用したガソリン、軽油及びLPガスの購入費用に対する支援金相当額</p> <p>(2) 事業の実施に係る人件費、調査費及び事務費（振込手数料、会議費、謝金、備品費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費その他諸経費をいう。）</p>
補助金の額	<p>1 次に掲げる額を合計した額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てて得た額とする。</p> <p>(1) ガソリンの使用量に石油製品価格調査における兵庫県のレギュラーガソリンの卸価格に係る平均値差額を乗じて得た額</p> <p>(2) 軽油の使用量に石油製品価格調査における兵庫県の軽油の卸価格に係る平均値差額を乗じて得た額</p> <p>(3) LPガスの使用量に一般財団法人日本エネルギー経済研究所が公表するオートガス市況調査における兵庫県の一般掛売り価格に係る平均値差額を乗じて得た額</p> <p>(4) 人件費、調査費及び事務費に係る実費相当額</p>

	2 他の燃料価格高騰に対する補助事業により補助金等の交付を受けた場合は、当該補助金の額を控除した額とする。
--	--

別表第3（第3条関係）

補助事業名	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業（定期航路事業者）
補助対象者	市内に本社、支社、営業所等の営業拠点を有する定期航路事業者であって、市内の港を起点及び終点とした航路を有するもの
補助対象経費	令和5年4月1日から令和6年2月29日までの間において船舶（令和5年4月1日において船舶登録されており、市内の港を起点及び終点とした定期航路で運航に供されるものに限る。）に使用した軽油及びA重油の購入費用
補助金の額	<p>1 次に掲げる額を合計した額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てて得た額とする。</p> <p>(1) 軽油の使用量に石油製品価格調査における兵庫県の軽油の卸価格に係る平均値差額を乗じて得た額</p> <p>(2) A重油の使用量に石油製品価格調査における近畿のA重油大型ローリー納入価格に係る平均値差額を乗じて得た額</p> <p>2 他の燃料価格高騰に対する補助事業により補助金等の交付を受けた場合は、当該補助金の額を控除した額とする。</p>

別表第4（第3条関係）

補助事業名	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業（鉄道事業者）
補助対象者	市内に駅を有する鉄道事業者であって、市内の駅を起点及び終点とした路線を有するもの
補助対象経費	令和5年4月1日から令和6年2月29日までの間において鉄道の車両（令和5年4月1日において鉄道事業法第13条の規定による国土交通大臣の確認を受けており、市内の駅を起点及び終点とした路線で運行に供されるものに限る。）に使用した電力の購入費用
補助金の額	<p>1 電力の使用量に関西電力株式会社が公表する特別高圧供給の場合における燃料費調整単価に係る平均値差額を乗じて得た額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てて得た額とする。</p> <p>2 他の燃料価格高騰に対する補助事業により補助金等の交付を受けた場合は、当該補助金の額を控除した額とする。</p>

様式第1号（第4条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）姫路市長

申請者 住 所

名 称

代表者氏名

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金を交付願いたく、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 円

2 補助事業名

3 添付書類

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

4 その他

様式第2号（第5条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付決定書

年 月 日

様

姫路市長

印

年 月 日付で申請のあった姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金については、下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

1 交付金額

円

2 補助事業名

3 交付条件

姫路市補助金等交付規則（昭和43年規則第60号）及び姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱に従わなければならない。

様式第3号（第8条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金変更交付申請書

年 月 日

(宛先) 姫 路 市 長

申請者 住 所

名 称

代表者氏名

年 月 日付で交付決定のあった、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業の内容を下記のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので承認願いたく、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更交付申請額 円

2 交付金額 円

3 補助事業名

4 添付書類

(1) 変更理由書

(2) 変更関係書類

5 その他

様式第4号（第8条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金変更交付決定通知書

年 月 日

様

姫路市長

印

年 月 日付で変更申請のあった姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金については、下記の条件を付して変更して交付することに決定したので通知します。

記

1 交付金額

円

2 補助事業名

3 交付条件

姫路市補助金等交付規則（昭和43年規則第60号）及び姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱に従わなければならない。

様式第5号（第9条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業遂行困難状況報告書

年 月 日

（宛先）姫路市長

申請者 住 所

名 称

代表者氏名

年 月 日付で交付決定のあった、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業について、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、承認願いたく、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第9条第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の遂行が困難な理由
- 2 今後の見通しと所見
- 3 その他

様式第6号（第10条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）姫路市長

申請者 住 所

名 称

代表者氏名

年 月 日付で交付決定のあった、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第10条第1項の規定により、申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 廃止予定年月日

年 月 日

中止予定期間

年 月 日から

年 月 日まで

様式第7号（第10条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認通知書

年 月 日

様

姫路市長

印

年 月 日付で中止（廃止）申請のあった、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業については、下記のとおり承認することに決定したので通知します。

記

年 月 日付で申請のあった事業は、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業中止（廃止）承認申請書に記載のとおり中止（廃止）する。

様式第8号（第11条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業実績報告書

年 月 日

(宛先) 姫 路 市 長

申請者 住 所

名 称

代表者氏名

年 月 日付で交付決定のあった姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業を下記のとおり実施したので、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

1 補助対象経費実績

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 必要経費 | 円 |
| (2) 必要経費に対する収入（見込額を含む） | 円 |
| (3) (1)と(2)の差 | 円 |

2 実 績（項目別）

3 添付書類

- (1) 事業実績報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収書、納品書等
- (4) 補助金交付決定通知書（写し）または補助金変更交付決定通知書（写し）
- (5) その他

様式第9号（第12条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金額確定通知書

年 月 日

様

姫路市長

印

年度姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金として、下記のとおり補助金額を確定したので、通知します。

記

確定額

金

円

様式第10号（第13条・第14条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金請求書

金

円也

ただし、年度姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金

補助金交付決定額 円（概算払のとき）

補助金確定額 円（精算払のとき）

既受領額 円

今回請求額 円

<根拠> 補助金交付決定通知 年 月 日（概算払のとき）

補助金変更交付決定通知 年 月 日（概算払のとき）

補助金額確定通知 年 月 日（精算払のとき）

上記のとおり、補助金を精算払（概算払）によって交付されたく、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第13条又は第14条第2項の規定により、請求します。

年 月 日

（宛先）姫路市長

申請者 住所

名称

代表者氏名

（添付書類）

様式第11号（第17条関係）

姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付決定取消通知書

年 月 日

様

姫路市長

印

年 月 日付で交付決定をした姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金については、その全部（一部）を下記のとおり取り消したので、姫路市地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金交付要綱第17条第2項の規定により通知します。

記

1 当初交付決定に係る補助金の額

円

2 取消しに係る補助金の額

円

3 取消し後の補助金の額

円

4 取消しの理由